ITU電気通信開発局長の新戦略

ITU-D　SG1 副議長　川角（かわすみ）　靖彦（やすひこ）

1. はじめに

ITUにおける技術協力の歴史は1960年の管理理事会が技術協力部の創設を決定、国連特別基金に参加した時まで遡る。全権委員会議（1947年、アトランティックシティ）の電気通信条約には国際協力の文言が入った。ITUは、その間、電気通信分野の国連専門機関として途上国に専門家を派遣し、技術援助を行ってきた。我が国からもこのシステムで途上国に技術者が派遣されていた。その後、全権委員会議（1973年、マラガ・トレモリノス）でモハメド・ミリ氏（チュニジア）がアフリカ大陸から事務総局長に選出されたのを機に任意拠出による技術協力特別基金の設置が決定され、ITUの技術協力活動が一層推進された。当時、技術協力活動費の総額は約900万米ドル（通常予算3260万スイスフラン：当時1CHF＝約4.33US$）、協力部の職員は63名であった（ITU協会年表より）。1982年のナイロビ全権委員会議ではITUの目的に開発途上国に対する技術協力を促進し及び提供することを追加、電気通信関係プロジェクトの実施機関であることが明記された。1994年全権委員会議（京都）で採択されたITU憲章の第一条のITUの目的にも、すべての種類の電気通信の改善及び合理的利用のため国際協力を推進することがうたわれている。必要な物的支援及び資金移動を促進することもうたわれている。その間、1982年の全権会議（ナイロビ）では、電気通信の一層の発展のための独立委員会（通称メイトランド委員会）の設立が決定、1985年1月にミッシング・リンク・レポート（Maitland Reportとも呼ばれる）が事務総局長に提出されるまで、事務総局の技術協力部（TCD：Technical Cooperation Department）は、国連からの資金移動も受けながら、途上国への技術援助業務を実施していた。電気通信開発を充実し、途上国の社会経済開発に役立てるべきであるとのミッシング・リンク・レポートの勧告に従い、ITUから独立した電気通信開発センター（CTD：Center for Telecommunication Development）が創設され、独自に資金を集め、電気通信開発活動が進められた。しかし、当初の目的にかなった成果が上げられなかったため、1990年の管理理事会でCTDを廃止し、電気通信開発局（BDT）に衣替えする事務総局長案が承認された。1992年の臨時全権委員会議（ジュネーブ）でこの案が承認され、それ以来、現在のようなBDTとITU-D会議の構成でITUの国際協力/電気通信開発活動が続けられている。

2. 歴代の電気通信開発局長

WTDC-17（ブエノスアイレス）において電気通信開発局（BDT）は創設25周年を祝し、歴代の開発局長を招待してセレモニーを行った。

開発局長名（出身国）	就任期間
Mr. Arnold DJIWATAMPU (Indonesia)	1993年2月1日～1994年12月31日
Mr. Ahmed LAOUYANE (Tunisia)	1995年1月1日～1999年1月31日
Mr. Hamadoun TOURE (Mali)	1999年2月1日～2006年12月31日
Mr. Sami AL-BASHEER (Saudi Arabia)	2007年1月1日～2010年12月31日
Mr. Brahima SANOU (Burkina Faso)	2011年1月1日～2018年12月31日

WTDC-17では米国からBDT局長にMs. Doreen-Bogdan Martin氏が立候補表明し、2018年の全権委員会議PP-18（ドバイ）において、ITU初の先進国出身の開発局長、女性の選挙職への当選を果たし話題となった。

3. 米国出身の電気通信開発局長

2019年1月1日に就任した新開発局長の横顔を紹介しよう。氏は1988年デラウェア大学を卒業（ジョー・ジル・バイデン夫妻も同校の卒業生）の後、1991年ワシントンD.C.のAmerican Universityで国際通信政策に関する修士号を取得した。その後、ローザンヌ（スイス）の国際経営開発研究所（IMD）大学院（リーダーになるための戦略）コースを卒業。米国政府では商務省の国家電気通信情報庁（NTIA）国際部において電気通信政策の専門家として、インテルサット会合で米国代表として、衛星通信政策に係わった。1993年にITU職員に採用された。約30年にわたり国際及び政府間のハイレベルな戦略及び政策業務で主導的な役割を果たし、政策や戦略の策定、分析、実績において成功を収めてきた。ITUでは2008−2018の期間、戦

略計画及びメンバーシップ部に所属、その間国連との渉外業務を担当。また、世界規制者シンポジウム（GSR）の立ち上げ、デジタル時代のジェンダー平等に関する世界的なパートナーシップ（EQUALS：Equity with Quality and Learning at Secondary）計画の主導、国連SDGsのためのブロードバンド委員会の事務局長、ITU/UNICEF共同のGIGA（Global and Innovation Gateway for ALL）プロジェクト（世界の学校をインターネットでつなぐ）等、重要な責務を果たした。他にも、世界のICT規制と市場関連の調査を主導、ITU事務総局長に戦略・政策問題に関するアドバイス、ICTデータベースの統合、開発、実行などを担当した。各種の外部委員、会員等の活動も行っている。ハーバード大学Berkman Center（インターネットと社会）、国連の世界的パートナーシップ（若者に質の高い教育と雇用を）の会員、世界経済フォーラム（WEF）のすべての人々ためのインターネット委員会のメンバー。その他、ジュネーブ大学/清華大学のSDGs共同教育プログラムの委員、SDG Lab諮問委員会委員、国連技術革新Labの委員等、多数の要職に係わっている。また、米国アマチュア無線連盟のメンバーでハムのオペレータである。家族はご主人と4人のお子様の6人で、開発局長と主婦業の間のWork/Lifeバランスを取りながらこれまで2年間激務をこなしている。母国語の英語の他、フランス語、スペイン語も堪能。

4. WTDC-21に向けた電気通信開発局長の新戦略

WTDC-21（エチオピア）は2021年11月にエチオピアのアジスアベバで開催の予定だが、COVID-19の感染拡大の影響や、国内政治情勢の不安もあり、物理的な会合が開催できるかどうかまだ明確になっていない。開催に向けた地域準備会合や開発諮問会議（TDAG）、ITU-D SG1&2会合の最終報告書の審議がオンラインで開催されている。これまで新開発局長が立候補時に示した声明や、就任後発表した戦略計画（Strategic Plan）や運営計画（Operational Plan）から開発局長の新しいBDT政策が読み取れる。2020年6月に開催されたオンラインTDAG会合ではWTDC-21に向けまとめられた戦略が示された。ICT/電気通信開発政策はどのように変革されるか考察してみたい。

立候補時の声明では、BDTはこれまで信頼性の高いICT分野の市場や技術動向に関して途上国への情報提供に貢献してきた。今日、目覚ましく発展した通信網やサービス分野において、デジタル化時代のセキュリティやデータ保護などの複雑な問題や新しい機会についてメンバーにタイミングよく情報提供し、必要な訓練の実施、途上国政府に対し、ICTを国家開発計画に組み入れ、デジタル化戦略のための能力開発、デジタルスキルの向上、有能な人材の育成に注力、BDTはこれまで以上に強力にデジタル化を推進し、いまだICTの恩恵に浴していない地球上のオフラインの39億人をオンライン接続し、デジタル社会に参加可能にし、2030年国連目標のSDGs（Sustainable Development Goals）達成に貢献する等、を公約した。具体的には、i）外部組織との各種連携の推進（官民連携、世銀、地域開発銀、外部投資機関からの資本拡充、技術、人材を有する事業者、私企業等との連携）、ii）ITU各地域事務所を通じた地域の活性化、iii）BDT職員の能力開発、iv）ITUが有するデータの有効活用、v）BDTの効率化等、5項目を強調した。

1年半のBDT局長職を経て2020年6月のTDAGに対し、WTDC-21に向けた戦略計画として上述の声明を受け継いで以下のような重点項目が示された。

- ITUのメンバーに対し新しい機会を提供、新しい関係を構築、伝統的、永続的な、魅力ある関係を構築、BDTとの連携に新しい価値を生み出す。
- 関係機関との間で新しいサービスや国際協力関係を促進し、いまだコネクティビティの恩恵に浴さない、あるいは低速、高価、低信頼な通信サービスと戦っている多くの人々の生活に有意性ある手段をもたらし、アフターコロナ時代には、すべての人々が、社会参加が可能なブロードバンドコネクティビティを提供する。
- その目的に対して、BDTの効率を高め、ITUの地域事務所や国連地域事務所と協力して、各地域に密着したサービスの実施に努める。また、スタッフの能力開発も進める。スタッフに対し、データに基づいた活動、データ収集、解析能力の向上を図る。
- 関係機関との連携に関しては、ITUとUNICEFとの間でGIGAイニシアティブという計画を開始した。これは世界中の学校をインターネットでつなごうという計画である。また、デジタル・ジェンダー平等というEQUALS計画も開始した。これは世界中の90以上のパートナー機関と提携する計画であり、国連の女性組織、GSMA、ITC（International Trade Center）、国連大学と共同で立ち上げたもの。BDTのYouth Strategyを通じて若い世代の参加を促進する計画である。
- 未接続を接続（Connect Unconnected）、政府と企業の協力関係の構築を迅速に進めるため及びデジタルの力でSDGを達成するため、BDTは大いに努力する。BDTは、

WTDCに向けユニバーサル・コネクティビティ、ユニバーサル機会の達成に実質的な駆動源となる。

6月のオンラインTDAGへの報告によると、約1年半の間に新局長は米国政府、世界経済フォーラム（WEF）、国連との関係業務を通じたコネクションを活かし、ITUのプロジェクト、プログラム、地域イニシアティブ実施に必要な資源移動の成果が示された。先進国、途上国の政府、私企業、開発銀行等とパートナーシップ協定を結び合計15.2million米ドルの外部資金を集めた。2019年の主な資金供給者は、ブラジル（ANATEL：7million米ドル）、EC（2.5EUR）、サウジアラビアインキュベータ組織（1.2million米ドル）である。下図は資金供給者の構成である。ITUのメンバー国からの資金供給が多い。

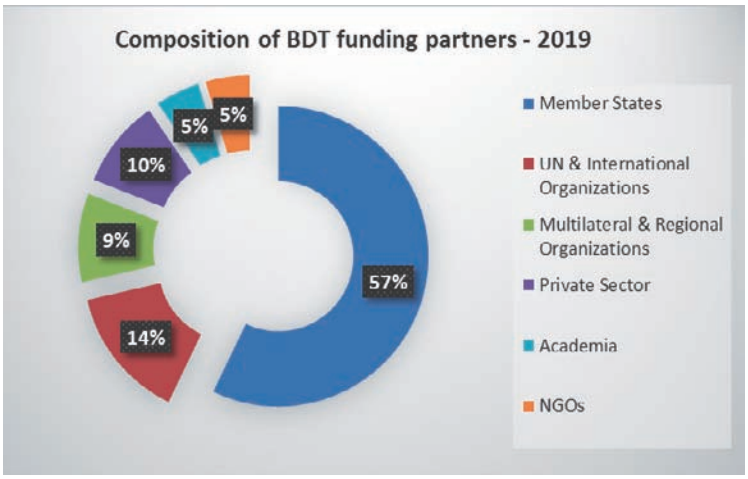
さらに、資金移動の強化を図るため、専門のコンサルタントとの間で契約を締結する予定である。また、資金移動と関係者との渉外を担当するSenior Advisor職を設け、BDTのパートナーシップ契約及び資源移動活動を強化する。また、BDTスタッフに対しては資源移動業務に関する能力開発と訓練を実施する。

5. ICT/電気通信開発問題への日本の対応

前述のように、1970年代の事務総局技術協力部を通じて日本から多数の専門家が開発途上国に派遣されていた。その後、ITUの技術協力予算が縮小した結果、1980年代はITUが専門家をリクルートし直接実施するプロジェクトが少なくなった。我が国からの専門家の派遣やプロジェクトへの関与も激減した。1986年にITUに途上国の電気通信開発支援のための電気通信開発センター（CTD：Center for Telecommunication Development）が設立された。日本ではこのCTD支援のために、（財）世界通信開発機構（WORC-JAPAN）が1988年に設立された。しかし、ITUを通じた日本の開発途上国プロジェクトへの関与は縮小傾向が続いた。一方、1992年以降に設けられたITU-D会合には政府、NTT、KDDI等の事業者、NEC等の通信機器メーカ、早稲田大学、東海大学、信州大学などのアカデミアが参加し、寄書提出等、積極的な活動をしてきた。ICT/電気通信開発プロジェクトに関しては、以前のような活動はなくなっている。セミナー、ワーク・ショップ、フォーラム等への講師派遣、参加、研修生の受入れ等が主である。ITU/BDTの日本人職員数が少ないのも今後解決すべき問題といえる。今回、新局長に本誌読者に向けメッセージを寄稿していただいた。特に女性局長として、日本からITU活動に女性の参画を促すメッセージを寄せてくださった（次ページより）。

6. おわりに

新局長が最も力を入れている「すべての人々にConnectivityを」というスローガンの実現と2030年までの国連のSGDs達成に向けて、BDTはこれまでにも増して開発資金を充実しなければならない。インフラストラクチャー構築のプロジェクトに必要な資金は上述のような額では十分とはいえない。ITUの通常予算で賄える額ではない。新局長は、世界銀行、国連開発計画（SDG Fund）、地域開発銀行、外部援助機関、メンバー国、私企業からの資金移動に力を入れる必要があると説いている。BDTの開発計画が進めば、我が国関係者の関心が一層高まるであろう。新局長の挑戦に期待したい。



図．BDTに資金提供したパートナーの構成

Message for ITUAJ magazine

Doreen Bogdan-Martin
Director, Telecommunication Development Bureau
International Telecommunication Union

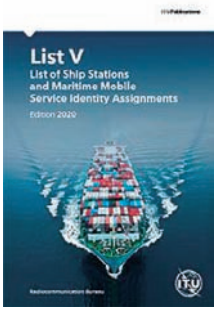
In my more than 25 years at ITU, I have been privileged to collaborate closely with many experts, delegates and representatives from Japan, and, of course, to serve under former Secretary-General Yoshio Utsumi, who led the Union during a period of enormous growth and evolution for the technology sector. I've also been extremely grateful for the very active role the ITU Association of Japan has always played in promoting our work, and for the Association's invaluable support in ensuring our Japanese sector members are kept abreast of new developments, as well as for its efforts to organize study meetings, training programmes, and special seminars for young and new participants at ITU conferences. These kinds of seminars to familiarize national representatives joining ITU meetings for the first time are important in ensuring that all of our delegates are properly equipped to play an active and engaged role in discussions that will have important implications for the future of our increasingly digital global economy. And this is especially true when it comes to helping ITU in our efforts to promote greater participation of female delegates in our work. Over most of our 155-year history, ITU has traditionally been a male-dominated organization. But that is starting to change, with more and more women entering the technology sector, and with technology itself playing an increasingly pivotal role in a whole host of other sectors, bringing experts from new areas into our work. As the first-ever woman to be elected to one of ITU's top five management roles, I especially want to reach out to the many talented Japanese women working in digital public policy and encourage them to put themselves forward for more active roles in ITU's many meetings, committees and conferences. ITU understands that ensuring we remain at the forefront of developments in our fast-moving industry means improving diversity and gender balance in our meetings. To underline this, in 2016 ITU Secretary-General, Houlin Zhao, signed on as one of the first round of 'Geneva Gender Champions', a group of international leaders from the UN family, civil society and private industry who have pledged their commitment to creating a more equal and egalitarian international environment. For my own part, in my previous role as Chief of Strategic Planning and Membership, I initiated wide-ranging programme of empowerment and training programmes for female delegates to ITU meetings, to help boost their confidence in taking on leadership roles. Not only will the greater participation of women improve the quality of our outputs, but by leading consultations, committees and working groups, these pioneering women will serve as important role models for younger female delegates, giving them the confidence to take on increasingly responsible roles in the work of the Union. As the world becomes ever-more digital, ITU's work has never been so vital and so compelling, spanning a huge range of disciplines from infrastructure and software development to digital financial services, accessibility issues for persons with disabilities, e-health, e-education, and much more. There's never been a more exciting time to get involved, so take the initiative and let us know how you'd like to contribute. We'll be there to support you each step of the way, and I assure you that your courage in stepping up to the plate will be amply rewarded!

BDT新局長からITUジャーナル読者へのメッセージ

25年以上の私のITUにおける仕事の中で、日本政府及びセクター・メンバーの代表、専門家の方々とは非常に緊密に作業することができましたこと大変嬉しく思っております。特にITUが技術分野で進化と成長を遂げる中、元事務総局長の内海善雄氏の下で仕事をすることができました。私は、日本ITU協会がこれまでITUの活動を精力的に支援してくださったことに対しても非常に感謝しております。また、協会は、新しい時代が到来する中、日本のセクター・メンバに対するITU活動への的確な支援や、ITU会合の招請、訓練プログラムの実施、ITU会合に参加する若い会員あるいは新しい会員に対する特別セミナー等を実施してくださいました。このようなセミナーはITUの会合に初めて参加する代表の方々が、世界的なデジタル経済に向かって行く重要な時代の意義深い討論に積極的に参加し、役割を果たすのに大いに役立っています。そして、多くの女性の代表がITUの活動に参加するのを勧奨しているITUの目標に対しても同様に大いに貢献してくださっています。ITUは、155年以上の歴史において、伝統的に男性中心の組織でした。しかしながら、世界では今、変化が始まっています。多くの女性が技術分野に進出、技術はというと、すべての分野でますます重要になってきており、新しい分野の専門家がITUの活動に参加し始めています。ITUの5人の選挙職の1人として、女性で初めて選出された者として、私は、デジタル公共政策の分野で働く日本の有能な女性の方々に対し、ITUの多数の会合、委員会や会議に積極的に係わり、参加することをお勧めしたいと思います。ITUは、急速に進歩し続ける産業界の最前線にある組織としては、会合参加者の多様性と男女バランスの向上に努めなければなりません。一例として、事務総局長Houlin Zhao氏は、2016年に初めてジュネーブ・ジェンダー・チャンピオンを選び署名しました。これは国際的な環境下で、平等主義を促進することを宣誓した国連ファミリー機関、市民団体、私企業から国際的な指導者グループを選出したものです。一方、私が係わったプログラムをご紹介すると、前職の戦略計画及びメンバーシップ部長として、ITU会合へ参加する各国の女性代表たちに対して、幅広い能力向上及び訓練プログラムを立ち上げ、彼女たちが会議において自信を持って主導性を発揮できるような試みを開始しました。女性の会議への参加が多くなると会議の成果が上がるだけでなく、会議場外での協議、委員会、作業部会などで主導性を発揮することができ、若い女性代表たちから見ても、重要な役割を担うモデルケースとなり、ITUの活動においてますます重要な役割を果たす自信につながります。世界ではデジタル化が急速に進み、ITUの活動が重要さを増すとともに注目を浴び、インフラストラクチャー構築、デジタル金融サービス、障害を持つ人たちのアクセッシビリティの問題、e-health、e-education等、幅広い分野に及んでいます。このような分野で仕事をすることは皆さんにとって、これまでになく、非常に有意義だと思います。ぜひとも、行動を起こし、どのような貢献ができるか教えてください。私たちはいつでも皆さまがステップアップするのを支援いたします。ステップアップする勇気さえあれば、必ずや報われます。

（翻訳：川角靖彦）

国際航海を行う船舶局に必須の書類　好評発売中！



船舶局局名録
2020年版
-NEW!-

海岸局局名録
2019年版
-NEW!-

海上移動業務及び
海上移動衛星業務で使用する便覧
2016年版

お問い合わせ：hanbaitosho@ituaj.jp

ITU